

平成 31 年 3 月期 中間決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成 30 年 11 月 14 日

上場会社名 アザース株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9276 URL <http://www.az-earth.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役 (氏名) 中川 周平
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 管理部長 (氏名) 稲葉 修一 (TEL) 089 (989) 3916
 中間発行者情報提出予定日 平成 30 年 12 月 27 日
 配当支払開始予定日 —
 中間決算補足説明資料作成の有無 : 無
 中間決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成 31 年 3 月期中間期の業績 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 30 年 9 月 30 日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31 年 3 月期中間期	99	—	1	—	△3	—	△1	—
30 年 3 月期中間期	—	—	—	—	—	—	—	—

	1 株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益
	円 銭	円 銭
31 年 3 月期中間期	△4.12	—
30 年 3 月期中間期	—	—

(注 1) 潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(注 2) 平成 31 年 3 月期中間期より中間財務諸表を作成しているため、平成 30 年 3 月期中間期の数値及び対前期増減率については記載しておりません。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31 年 3 月期中間期	138	50	36.1
30 年 3 月期	146	51	35.0

(参考) 自己資本 31 年 3 月期中間期 50 百万円 30 年 3 月期 51 百万円

2. 配当の状況

	年間配当金		
	中間	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭
30 年 3 月期	0.00	0.00	0.00
31 年 3 月期	0.00	—	—
31 年 3 月期(予想)	—	—	—

(注) 平成 31 年 3 月期の期末及び年間合計の配当金額は未定であります。

3. 平成 31 年 3 月期の業績予想 (平成 30 年 4 月 1 日～平成 31 年 3 月 31 日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
通期	207	16.2	7	△17.3	8	△8.5	6	△1.1

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用：無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期中間期	257,000株	30年3月期	257,000株
② 期末自己株式数	31年3月期中間期	—株	30年3月期	—株
③ 期中平均株式数（中間期）	31年3月期中間期	257,000株	30年3月期中間期	—株

(注) 平成30年7月31日付で普通株式1株につき1,000株の株式分割を行っております。上記では平成30年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算出しております。

※ 中間決算短信は公認会計士又は監査法人の中間監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

○添付資料の目次

1. 当中間決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	2
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用	3
(2) 会計処理の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 中間財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間貸借対照表	4
(2) 中間損益計算書	7
(3) 中間キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9
(持分法損益等)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	10

1. 当中間決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当中間会計期間における我が国の経済は、政府や日銀による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向となり、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。また、失業率の低下等により雇用環境は改善する一方、賃金の伸びが低水準な状況下で、社会保障制度などに対する将来不安も根強く、消費の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

外食産業におきましては、少子高齢化や働き方改革をはじめとした社会構造の変化を背景に、業種・業態を超えた顧客・人材確保競争の激化に加え、消費者の節約志向の影響から、経営環境は引き続き厳しい状況が続いております。

このような経営環境下で当社では、「食文化を提案する」という経営理念に基づき、奇をてらうことなく、素材を厳選し本物を追求し続けるとともに、お客様一人ひとりに誠実に向き合うことに努めてまいりました。また「中華そば八平」では4時間営業に取り組み、飲食業界から働き方・労働環境の改革を推進しています。

以上の結果、当中間会計期間の売上高は99,315千円、営業利益は1,574千円、経常損失は3,143千円、中間純損失は1,059千円となりました。

なお、当中間会計期間より中間財務諸表を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

(2) 財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当中間会計期間末における流動資産の残高は、56,647千円（前事業年度末は、64,945千円）となり8,298千円減少しました。現金及び預金が4,032千円減少と未収還付法人税等が3,098千円減少したことが主な要因であります。

(固定資産)

当中間会計期間末における固定資産の残高は、82,089千円（前事業年度末は、81,353千円）となり736千円増加しました。車両運搬具が3,498千円増加したことが主な要因であります。

(流動負債)

当中間会計期間末における流動負債の残高は、28,795千円（前事業年度末は、29,908千円）となり1,113千円減少しました。1年以内返済予定長期借入金が1,224千円減少したことが主な要因であります。

(固定負債)

当中間会計期間末における固定負債の残高は、59,732千円（前事業年度末は、65,121千円）となり5,389千円減少しました。長期借入金5,465千円減少したことが主な要因であります。

(純資産)

当中間会計期間末における純資産の残高は、50,209千円（前事業年度末は、51,269千円）となり1,059千円減少しました。当中間会計期間の中間純損失を1,059千円計上したことが主な要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当中間会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は49,606千円となりました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。なお、当中間会計期間は中間財務諸表の作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により獲得した資金は3,367千円となりました。これは主に税引前中間純損失1,319千円の計上や減価償却費3,237千円、法人税等の還付額3,098千円によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は709千円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出2,775千円や保険積立金の解約による収入額2,791千円によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は6,689千円となりました。これは主に長期借入れによる収入10,000千円、長期借入金の返済による支出16,689千円によるものであります。

（3）業績予想に関する定性的情報

平成31年3月期の通期の業績予想につきましては、平成30年9月19日に公表いたしました業績予想から変更はございません。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

（1）中間財務諸表の作成に特有の会計処理及び簡便な会計処理の適用

該当事項はありません。

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 中間財務諸表及び主な注記

(1) 中間貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,638	49,606
売掛金	4,160	3,043
商品	113	175
原材料及び貯蔵品	1,769	1,413
その他	5,574	2,616
貸倒引当金	△311	△207
流動資産合計	64,945	56,647
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	39,315	38,092
構築物（純額）	5,679	5,370
機械及び装置（純額）	1,120	927
車両運搬具（純額）	0	3,498
工具、器具及び備品（純額）	4,074	3,698
土地	22,428	22,428
有形固定資産合計	72,618	74,015
無形固定資産		
ソフトウェア	297	262
無形固定資産合計	297	262
投資その他の資産		
長期前払費用	514	348
繰延税金資産	180	568
その他	7,742	6,894
投資その他の資産合計	8,437	7,811
固定資産合計	81,353	82,089
資産合計	146,298	138,736

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	5,426	4,658
1年内返済予定の長期借入金	9,456	8,232
未払法人税等	294	194
その他	14,731	15,708
流動負債合計	29,908	28,795
固定負債		
長期借入金	62,129	56,664
退職給付引当金	992	1,068
加盟店預り保証金	2,000	2,000
固定負債合計	65,121	59,732
負債合計	95,029	88,527

(単位：千円)

	前事業年度 (平成30年3月31日)	当中間会計期間 (平成30年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,959	14,959
資本剰余金		
資本準備金	4,959	4,959
資本剰余金合計	4,959	4,959
利益剰余金		
利益準備金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	31,351	30,291
利益剰余金合計	31,351	30,291
株主資本合計	51,269	50,209
純資産合計	51,269	50,209
負債純資産合計	146,298	138,736

(2) 中間損益計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
売上高	99,315
売上原価	
商品・原材料期首たな卸高	718
当期商品・原材料仕入高	34,945
合計	35,664
商品・原材料期末たな卸高	1,134
売上原価合計	34,530
売上総利益	64,784
販売費及び一般管理費	63,210
営業利益	1,574
営業外収益	
受取利息	0
助成金収入	570
保険解約返戻金	1,151
その他	186
営業外収益合計	1,908
営業外費用	
支払利息	230
為替差損	25
上場関連費用	6,140
その他	230
営業外費用合計	6,626
経常損失(△)	△3,143
特別利益	
固定資産売却益	1,824
特別利益合計	1,824
税引前中間純損失(△)	△1,319
法人税、住民税及び事業税	194
法人税等調整額	△454
法人税等合計	△260
中間純損失(△)	△1,059

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前中間純損失(△)	△1,319
減価償却費	3,237
受取利息及び受取配当金	△0
助成金収入	△570
支払利息	230
保険解約返戻金	△1,151
固定資産売却益	△1,824
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△103
退職給付引当金の増減額(△は減少)	76
売上債権の増減額(△は増加)	1,117
たな卸資産の増減額(△は増加)	294
仕入債務の増減額(△は減少)	△768
加盟店売上預り金の増減額(△は減少)	△611
その他	1,623
小計	230
利息及び配当金の受取額	0
利息の支払額	△236
法人税等の支払額	△294
法人税等の還付額	3,098
助成金の受取額	570
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△2,775
保険積立金の積立てによる支出	△725
保険積立金の解約による収入	2,791
投資活動によるキャッシュ・フロー	△709
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入れによる収入	10,000
長期借入金の返済による支出	△16,689
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,689
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△4,031
現金及び現金同等物の期首残高	53,638
現金及び現金同等物の中間期末残高	49,606

(4) 中間財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を当中間会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。当社は、事業ごとに包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社は「直営店事業」及び「FC事業」の2つを報告セグメントとしております。

セグメント区分	主要業務
直営店事業	ラーメン・つけ麺を中心とした飲食店の運営、製麺の販売、イベントへの参加
FC事業	国内外のFC店へのロイヤリティ・原材料、及び備品の販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「重要な会計方針」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

当中間会計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年9月30日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	中間財務諸表 計上額 (注) 2
	直営店事業	FC事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	76,004	23,310	99,315	—	99,315
計	76,004	23,310	99,315	—	99,315
セグメント利益	14,960	7,259	22,219	△20,645	1,574
セグメント資産	78,579	10,393	88,973	49,763	138,736
セグメント負債	3,811	5,598	9,410	79,116	88,527
その他項目					
減価償却費	2,728	70	2,799	438	3,237
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	663	—	663	3,936	4,599

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△20,645千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額49,763千円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の現金及び預金であります。

(3) セグメント負債の調整額79,116千円は、主に報告セグメントに帰属しない本社の長期借入金であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,936千円は、本社の設備投資額であります。

2. セグメント利益は、中間財務諸表の営業利益と調整を行っております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。